

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛 尾 雅 孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 森 下 一 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 森 下 一 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	12,243	11,553	11,753	12,462	12,590
経常利益 (百万円)	504	568	517	890	881
当期純利益 (百万円)	96	606	443	738	648
包括利益 (百万円)	173	617	840	1,189	1,254
純資産額 (百万円)	16,196	16,705	17,357	18,100	18,394
総資産額 (百万円)	27,545	26,254	26,193	26,613	26,822
1株当たり純資産額 (円)	603.69	622.74	647.12	675.25	767.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.59	22.62	16.52	27.55	25.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.8	63.6	66.3	68.0	68.6
自己資本利益率 (%)	0.6	3.7	2.6	4.2	3.6
株価収益率 (倍)	44.9	7.7	10.7	9.9	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,432	1,277	1,364	2,373	1,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	312	250	424	464	1,169
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,245	1,788	803	899	1,541
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,877	2,100	2,269	3,338	2,384
従業員数 (名)	658	658	652	660	657

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	10,996	10,463	10,450	11,117	11,273
経常利益 (百万円)	362	339	474	874	883
当期純利益 (百万円)	61	518	484	831	710
資本金 (百万円)	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594
発行済株式総数 (株)	29,835,758	29,835,758	29,835,758	29,835,758	24,835,758
純資産額 (百万円)	15,229	15,678	16,281	17,207	17,417
総資産額 (百万円)	26,192	24,915	24,817	25,126	25,423
1株当たり純資産額 (円)	567.66	584.46	606.99	641.93	726.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	4.00 ()	5.00 ()	6.00 (2.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2.29	19.32	18.05	31.00	28.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	62.9	65.6	68.5	68.5
自己資本利益率 (%)	0.4	3.3	3.0	5.0	4.1
株価収益率 (倍)	70.3	9.1	9.8	8.8	10.4
配当性向 (%)	174.8	25.89	33.25	25.81	35.17
従業員数 (名)	531	533	534	540	537

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 大正7年11月 市川毛織の前身・東京毛布（株）が当社旧市川工場の地に設立される。
- 昭和17年10月 日本フェルト（株）と合併し、日本フェルト（株）市川工場となる。
- 昭和24年11月 企業再建整備法により日本フェルト（株）から分離し、市川毛織（株）設立（本社：千葉県市川市）。
- 昭和25年5月 ナイロン混紡フェルトを開発。
- 昭和26年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和28年12月 植毛カーペット（イチロン）の製造販売を開始。
- 昭和35年8月 子会社・友部工業（株）を設立。
- 昭和36年12月 子会社・（株）イチロンサービスを設立。
- 昭和38年11月 本社を千葉県市川市から東京都文京区（現所在地）に移転。
- 昭和39年7月 柏工場（千葉県柏市）を新設、ニードルフエルトの製造を開始。
- 昭和40年5月 フェルト用洗剤の製造販売を開始。
- 昭和43年4月 子会社・（有）市毛加工を設立。
- 昭和45年7月 鐘淵紡績（株）練馬工場のフェルト事業部門を買収。
- 昭和46年5月 環境保全用機器装置類及び高分子凝集剤の製造販売を開始。
- 昭和48年4月 紙・パルプ用プラスチックカンバスの販売を開始。
- 昭和49年10月 友部工業（株）を吸収合併し、友部工場（茨城県笠間市）とする。
- 昭和50年4月 当社の販売部門を基に、フェルト販売代理店を合併し、子会社・市川毛織商事（株）を設立。
- 昭和50年10月 子会社・（有）柏加工を設立。
- 昭和51年1月 子会社・（有）友部加工を設立。
- 昭和52年3月 子会社・市毛不動産（株）を設立。
- 昭和57年12月 子会社・（株）アイケー配送センターを設立。
- 昭和59年11月 市川毛織商事（株）全額出資により、米国現地法人、イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドを設立。
- 昭和61年5月 インテリア事業部門を撤収。
- 昭和61年6月 （株）アイケー配送センターと（株）イチロンサービスを合併して、（株）アイケーサービス（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年4月 シュープレス用ベルト第1号を米国に輸出。
- 昭和63年10月 第1回物上担保附転換社債40億円発行。
- 平成3年5月 イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドをイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成5年4月 市川毛織商事（株）を吸収合併。
- 平成5年9月 紙・パルプ用プラスチックカンバス事業を撤収。
- 平成6年4月 （有）市毛加工と（有）柏加工ならびに（有）友部加工を合併して、（有）アイケー加工（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年4月 岩間工場（茨城県笠間市）を新設。

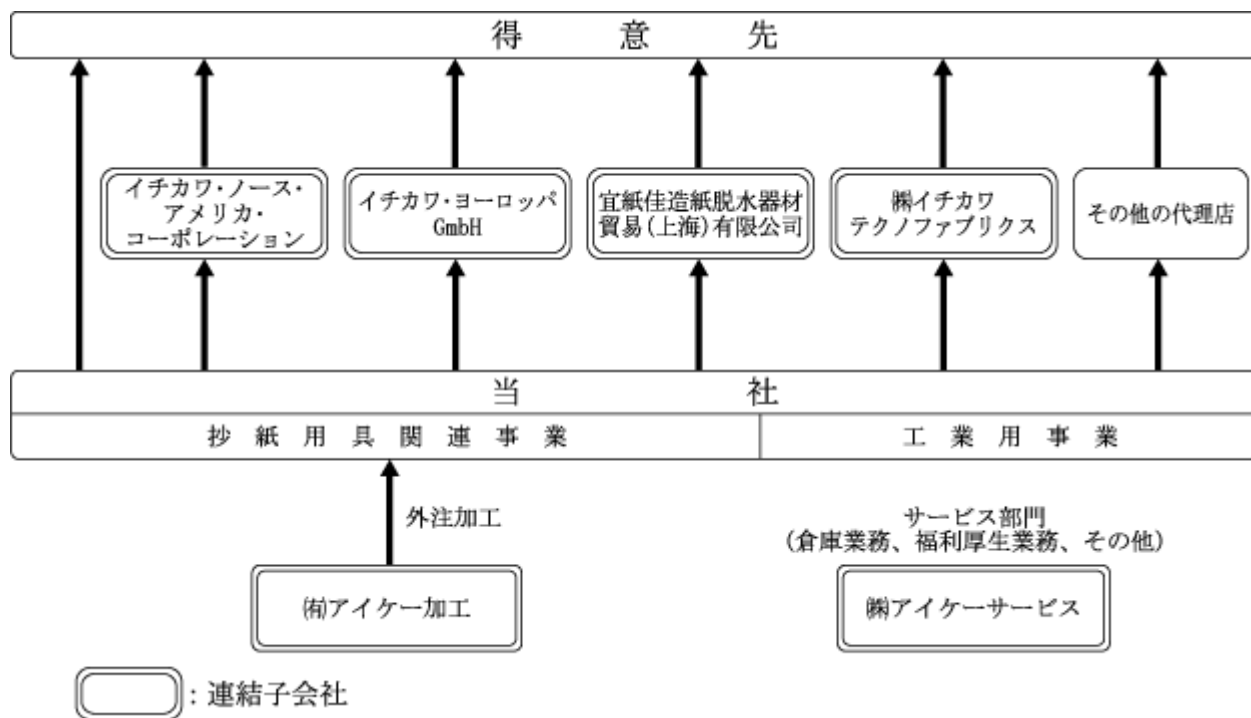
- 平成8年8月 市毛不動産(株)を(株)アイケーエージェンシーに商号変更。
- 平成9年10月 デュッセルドルフ駐在事務所(ドイツ)を設置。
- 平成10年4月 工営事業を撤収。
- 平成10年7月 シュープレス用ベルトの開発が製紙業界の発展に寄与したことにより「佐々木賞」を受賞。
- 平成10年10月 市川工場を閉鎖し、生産機能を柏・岩間工場へ集約。
- 平成12年3月 ISO14001認証取得。
- 平成12年10月 上海駐在事務所(中国)を設置。
- 平成13年10月 デュッセルドルフ駐在事務所を現地法人化し、イチカワ・ヨーロッパGmbH(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 ISO9001:2000認証取得。
- 平成15年6月 新たなコーポレート・ガバナンスの導入。取締役員数の削減ならびに任期の短縮と執行役員制度の導入。
- 平成16年4月 研究部門と開発部門を集約し開発研究所(茨城県笠間市)を設置。
- 平成16年5月 営業部門を本社から柏工場敷地内に移転。
- 平成17年4月 中国現地法人、宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年7月 商号変更、新商号「イチカワ株式会社」。
- 平成17年7月 工業用フェルト製品等の販売会社、(株)イチカワテクノファブリクス(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年4月 子会社・(株)アイケーサービスを存続会社とし、子会社・(株)アイケーエージェンシーを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社6社(連結子会社6社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



連結子会社は次のとおりです。

連結子会社・イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・イチカワ・ヨーロッパGmbH	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・(株)イチカワテクノファブリクス	工業用事業製品の販売
・(有)アイケー加工	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工
・(株)アイケーサービス	当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	アメリカ・ジョージア州 ロズウェル市	78,760	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
イチカワ・ヨーロッパGmbH (注)2	ドイツ・デュッセルドルフ市	16,426	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	中国・上海市	32,223	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(株)イチカワテクノファブリクス	東京都文京区	10,000	工業用事業	100.0	当社の工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(有)アイケー加工	茨城県笠間市	3,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工 役員の兼務...有り
(株)アイケーサービス	千葉県柏市	10,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務 役員の兼務...有り

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 特定子会社であります。
 3 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。
 4 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション

主要な損益情報等	売上高	1,567,926千円
	経常利益	98,995千円
	当期純利益	61,330千円
	純資産額	762,642千円
	総資産額	1,384,828千円

イチカワ・ヨーロッパGmbH

主要な損益情報等	売上高	1,612,061千円
	経常利益	83,990千円
	当期純利益	57,223千円
	純資産額	430,163千円
	総資産額	838,067千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
抄紙用具関連事業	日本	560
	北米	10
	欧州	7
	中国	9
工業用事業		35
全社(共通)		36
合計		657

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
537	40.1	19.2	5,623

セグメントの名称		従業員数(名)
抄紙用具関連事業(日本)		481
工業用事業		20
全社(共通)		36
合計		537

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在の当社グループの組合員は485名で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷や輸入原材料価格の上昇等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,590百万円（前期比1.0%増）となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めたものの、研究開発費の増加等により、連結営業利益は883百万円（前期比7.8%減）、連結経常利益は881百万円（前期比1.0%減）となりました。当期純利益につきましては課税所得の増加等により、648百万円(前期比12.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、懸命な受注活動に努めたものの、厳しい市場環境により抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、市場競争の激化により抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、積極的な拡販活動が奏功し抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は8,473百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は2,265百万円（前期比0.1%増）となりました。

(北米)

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は1,567百万円（前期比24.7%増）、セグメント利益（営業利益）は105百万円（前期比26.8%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことにより、売上高は1,612百万円（前期比12.8%減）、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前期比46.8%減）となりました。

(中国)

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は403百万円（前期比23.2%増）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前期比12.6%減）となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに増加し、売上高は532百万円（前期比3.6%増）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前期はセグメント損失33百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ954百万円減少し、2,384百万円（前年度末比28.6%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益864百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とする収入1,163百万円などにより1,745百万円の収入（前期比628百万円の収入減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,083百万円などにより1,169百万円の支出（前期比704百万円の支出増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出757百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出392百万円などにより1,541百万円の支出（前期比642百万円の支出増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	7,222,355	0.4
	北米		
	欧州		
	中国		
工業用事業		273,322	+11.1
合計		7,495,678	0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっています。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	8,560,883	2.8	2,529,584	+ 1.2
	北米	1,491,731	+ 32.6	1,664,187	+ 33.5
	欧州	1,684,874	23.3	871,736	13.3
	中国	409,585	+ 23.3	103,719	+ 37.5
工業用事業		306,887	38.5	233,904	13.7
合計		12,453,962	3.9	5,403,131	+ 6.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 受注生産品以外に仕入商品があります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	8,473,723	0.5
	北米	1,567,926	+ 24.7
	欧州	1,612,061	12.8
	中国	403,973	+ 23.2
工業用事業		532,951	+ 3.6
合計		12,590,636	+ 1.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として極めて厳しい状況となっております。

当社グループは、このような厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、平成25年度を起点とする3カ年の「中期経営計画（略称：“NE-15”）」を策定し、諸施策を全社的に展開しております。“NE-15”の推進により、更なる技術力強化や生産効率の向上等、品質コスト対策を推進し、グローバル競争体制を強化するとともに、新製品の積極的な拡販活動を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の可能性の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

紙・板紙の生産動向

当社グループは、抄紙用具の専門企業として、国内外の製紙会社に製品を販売しておりますが、数量・金額ともに大きなウエイトを占める主要な販売先は国内製紙会社であります。したがって、主力製品の抄紙用フェルトや抄紙用ベルトの需要は、国内紙パルプ業界の紙・板紙の生産動向に大きく影響を受けております。

原材料

当社グループの主要原材料は石油関連素材であり、原油価格の高騰及び石油化学工業の生産動向等により原料コストや調達面で影響を受ける可能性があります。

為替相場

当社グループの海外売上高比率は前連結会計年度41.7%、当連結会計年度は45.3%となっており、為替変動のリスクを負っています。外貨建売掛金に対しては、先物為替予約により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめる措置を講じていますが、中長期的に大幅な為替変動が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況に影響する可能性があります。

また、在外連結子会社の現地通貨建の資産、負債及び収益、費用は決算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

金利

当社グループは、平成27年3月末時点で、2,311百万円の有利子負債があり、中長期的に金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

株価

当社グループは、平成27年3月末時点で、主要な得意先や取引金融機関の株式など市場性のある株式を中心として投資有価証券を3,968百万円保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点では1,794百万円の評価益を有しておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

自然災害等

地震・風水害など不測の自然災害が発生し、生産設備や交通手段等のインフラが大きな被害をうけた場合に、製造が休止あるいは遅滞することで、事業の遂行に多大な影響が及び、業績が確保できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抄紙用具関連事業及び工業用事業ともに、優位化商品、新製品の開発及び技術開発を主体とし、また、環境に配慮したテーマをより多く取り上げて活動しております。

抄紙用具関連事業の研究開発活動については、新素材の応用、新樹脂、新加工法の開発及び基盤技術開発を主体に行っております。

なお、当社グループの研究開発費は、そのほとんどがセグメントに配分できない基礎研究であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は451百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対し1.0%増加し12,590百万円となりました。国内売上高は前連結会計年度に対し5.2%減少し6,889百万円となりました。また、海外売上高は前連結会計年度に対し9.7%増加し5,700百万円となり、海外売上高の比率は45.3%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に対し37百万円減少し7,870百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加等により、前連結会計年度に対し239百万円増加し3,836百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に対し13百万円減少し117百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に対し78百万円減少し119百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損失は、減損損失の計上により、前連結会計年度に対し16百万円増加し16百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、課税所得の増加等により、前連結会計年度に対し90百万円減少し648百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度に対して1.59円減少し25.96円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し26,822百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が278百万円増加した一方、現金及び預金が954百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ495百万円減少し10,653百万円となりました。固定資産は、リース資産が321百万円、建物及び構築物が321百万円それぞれ減少した一方、投資有価証券が591百万円、建設仮勘定が403百万円、機械装置及び運搬具が242百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ704百万円増加し16,169百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し8,428百万円となりました。流動負債は、短期借入金156百万円減少した一方、未払法人税等が233百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し3,016百万円となりました。固定負債は、リース債務が357百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ381百万円減少し5,412百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し18,394百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が460百万円増加したことによるものです。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度に対し13.6%増加し767.04円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から68.6%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが628百万円の収入減、投資活動によるキャッシュ・フローは704百万円の支出増となり、財務活動によるキャッシュ・フローは642百万円の支出増となりました。以上の結果、前連結会計年度の資金は1,069百万円の収入でありましたが、当連結会計年度の資金は954百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業を中心に総額1,372百万円を実施いたしました。

設備投資の主な内訳は、品質及び機能向上等を目的に、抄紙用具関連事業において総額で1,139百万円、全社資産として総額で218百万円それぞれ実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	抄紙用具関連事業 工業用事業	ニードル 設備 仕上設備	2,050,047	443,521	188,118 (55,203)	1,645,970	175,217	4,502,876	281
岩間工場 (茨城県笠間市)	抄紙用具関連事業 工業用事業	機織設備 ニードル 設備 仕上設備	3,593,137	1,085,474	1,653,462 (71,779)	25,376	300,574	6,658,024	197
開発研究所 (茨城県笠間市)	全社業務	研究開発 設備	361,328	111,507	44,036 (34,310)	4,686	16,781	538,339	25
本社 (東京都文京区)	全社業務	その他設備	124,650	3,140	8,192 (2,072)		140,035	276,019	34

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イチカワテクノファブリクス (注)2	本社 (東京都文京区)	工業用事業				()				7
(有)アイケー加工 (注)3	本社 (茨城県笠間市)	抄紙用具関連事業 工業用事業				()				56
(株)アイケーサービス (注)4	本社 (千葉県柏市)	抄紙用具関連事業 工業用事業				()				31

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	本社 (アメリカ カリフォルニア州 ロサンゼルス市)	抄紙用具 関連事業 工業用事業	車両及び OA機器		2,255	()		8,582	10,837	10
イチカワ・ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ デュッセルドルフ市)	抄紙用具 関連事業 工業用事業	什器備品			()		1,953	1,953	7
宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	抄紙用具 関連事業 工業用事業	OA機器			()		4,116	4,116	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。
 2 建物を提出会社から賃借しており、賃借料は600千円です。
 3 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は12,050千円です。
 4 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は3,121千円です。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	柏工場 (千葉県 柏市)	抄紙用具 関連事業	生産設備	648	79	自己資金	平成26年 11月	平成27年 12月	品質及び機能向上等を目的として おります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,835,758	24,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,835,758	24,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月30日(注)	5,000,000	24,835,758		3,594,803		2,322,038

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	24	21	48	41	1	2,151	2,286	
所有株式数(単元)	0	4,601	869	6,554	1,325	1	11,332	24,682	153,758
所有株式数の割合(%)	0	18.64	3.52	26.56	5.37	0.00	45.91	100.00	

(注) 自己株式855,267株は、「個人その他」に855単元及び「単元未満株式の状況」に267株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	中央区銀座4丁目7-5	2,070	8.33
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4-1	1,998	8.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	878	3.53
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	872	3.51
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	828	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11-3	698	2.81
眞嶋 洋	松戸市	681	2.74
松井証券株式会社	千代田区麹町1-4	566	2.27
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	456	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	千代田区神田駿河台3-9	387	1.55
計		9,437	37.99

(注) 1 当社の自己株式(855千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.44%)は、上記の表には含まれていません。

2 前事業年度末現在主要株主であった王子ホールディングス株式会社及び日本製紙株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 855,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,827,000	23,827	
単元未満株式	普通株式 153,758		
発行済株式総数	24,835,758		
総株主の議決権		23,827	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式267株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	855,000		855,000	3.44
計		855,000		855,000	3.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年8月5日)での決議状況 (取得期間平成26年8月6日～平成26年8月6日)	4,000,000	1,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,813,000	753,884
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,187,000	446,116
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.67	37.17
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	29.67	37.17

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,908	3,299
当期間における取得自己株式	3,720	1,157

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	1,557,817		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	855,267		858,987	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、「安定的かつ積極的な利益還元」を基本とし、企業競争力の強化と財務の健全性を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%以上を目処としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

第91期の期末配当につきましては、財政状態及び資本効率等を総合的に勘案し、1株当たり6円とし、中間配当金と合わせた当期の年間配当金は10円としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	95	4.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	143	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	190	180	192	348	312
最低(円)	120	134	140	169	247

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	289	284	281	281	284	312
最低(円)	258	266	269	274	272	279

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		牛 尾 雅 孝	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社入行 平成15年6月 株式会社イーネット常勤監査役 平成16年4月 当社入社、企画本部部長 平成16年6月 執行役員マーケティング部長 平成17年6月 取締役就任兼常務執行役員 平成18年4月 取締役営業本部長兼執行役員 平成19年4月 取締役営業管掌兼執行役員 平成20年4月 取締役企画・総務管掌兼執行役員 平成20年6月 取締役企画・総務管掌兼常務執行役員就任 平成24年6月 取締役企画・営業管掌兼常務執行役員 同年同月 取締役企画・営業管掌兼専務執行役員就任 平成25年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	(注)3	58
取締役	社長補佐兼 内部監査 室・品質保 証部担当	高 倉 幹 郎	昭和28年7月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 第一営業部長 平成17年6月 総務部長 平成18年4月 営業部部長 平成20年6月 執行役員営業部部長 平成21年4月 執行役員営業管理部長兼営業部部長 平成22年6月 執行役員営業部長 平成23年6月 執行役員総務部長 平成24年6月 執行役員総務管掌 同年同月 取締役総務管掌兼常務執行役員就任 平成27年4月 取締役社長補佐兼内部監査室・品質保証部担当兼常務執行役員就任 平成27年6月 取締役社長補佐兼内部監査室・品質保証部担当兼専務執行役員就任(現)	(注)3	30
取締役	総務管掌	村 松 伸 一	昭和30年8月2日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成19年7月 当社入社、総務部部長 平成20年4月 総務部長 平成20年6月 執行役員総務部長 平成23年6月 執行役員営業管理部長 平成24年6月 執行役員営業管掌補佐兼営業管理部部長 同年同月 取締役営業管掌補佐兼営業管理部部長兼常務執行役員就任 平成26年4月 取締役営業管掌兼常務執行役員就任 平成27年4月 取締役総務管掌兼常務執行役員就任(現)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産管掌	染谷 恒	昭和29年7月23日生	昭和55年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 同年同月 平成25年4月	当社入社 フエルト技術部長 執行役員フエルト技術部長 執行役員技術部長 執行役員生産技術部長 執行役員生産管掌兼生産技術部長 取締役生産管掌兼生産技術部長兼 常務執行役員就任 取締役生産管掌兼常務執行役員就 任(現)	(注)3	22
取締役	技術管掌兼 知財室長	伊藤 嘉章	昭和31年2月6日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 開発研究所副所長 開発研究一部長兼開発研究所副所 長 執行役員開発研究所長 執行役員技術管掌補佐兼開発研究 所長 執行役員技術管掌補佐兼開発研究 所長兼知財室長 執行役員技術管掌補佐兼知財室長 取締役技術管掌兼知財室長兼常務 執行役員就任(現)	(注)3	13
取締役		野崎 晃	昭和32年11月20日生	昭和63年4月 平成17年6月 平成18年9月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会入 会) 当社監査役(非常勤)就任 株式会社マクロミル監査役 NECフィールドینگ株式会社 監査役 株式会社J-オイルミルズ取締役 (現) 当社取締役(非常勤)就任(現)	(注)3	25
常勤監査役		星 利幸	昭和35年1月22日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年6月 同年同月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 企画部長 企画部長兼情報システム部長 総務部長兼情報システム部長 執行役員総務部長兼情報システム 部長 執行役員総務部長 執行役員内部監査室長 常勤監査役就任(現)	(注)4	7
監査役		市原 克巳	昭和30年12月23日生	昭和54年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	株式会社千葉銀行入行 同行秘書室長 同行市川支店長 同行営業統括部長 同行執行役員営業企画部長 同行執行役員支店支援部長 同行取締役常務執行役員 同行取締役専務執行役員 ちばぎんハートフル株式会社取締 役社長(現) 当社監査役(非常勤)就任(現)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		出 縄 正 人	昭和39年2月5日生	平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 沖信・石原法律事務所(現スプリング法律事務所)入所 平成11年1月 同法律事務所パートナー弁護士(現) 平成12年6月 株式会社金冠堂監査役(現) 平成14年4月 慶応義塾大学法学部非常勤講師 平成19年7月 株式会社アドバンスリンク取締役(現) 平成19年9月 日本プライムリアルティ投資法人 監督役員(現) 平成21年4月 慶応義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 平成23年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成25年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護上席教官 平成26年9月 慶応義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 平成27年6月 当社監査役(非常勤)就任(現)	(注)6	
計						189

- (注) 1 取締役野崎 晃は、社外取締役です。
 2 監査役市原克巳、出縄正人は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役星 利率の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役市原克巳の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役出縄正人の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 取締役野崎 晃は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 8 監査役出縄正人は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 9 執行役員12名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の7名です。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役員	営業管掌補佐兼営業部長	安 藤 嘉 則	昭和34年5月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 営業部部長 平成23年6月 執行役員営業部長 平成27年4月 執行役員営業管掌補佐兼営業部長(現)	(注)10	14
執行役員	企画部長	望 月 友 博	昭和36年3月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年6月 企画部長 平成24年10月 企画部長兼内部監査室長 平成25年4月 企画部長 平成26年6月 執行役員企画部長(現)	(注)10	7
執行役員	岩間工場長兼業務室長	田 村 茂	昭和36年6月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 品質保証部長 平成22年6月 技術部長 平成24年2月 柏工場製造部長 平成26年4月 柏工場長兼株式会社アイケーサービス取締役社長 平成26年6月 執行役員柏工場長兼株式会社アイケーサービス取締役社長 平成27年4月 執行役員岩間工場長兼業務室長(現)	(注)10	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役員	営業管掌補佐兼海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司董事総経理	矢崎 孝信	昭和36年10月28日生	昭和60年9月 平成17年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 イチカワ・ヨーロッパGmbH社長 海外営業部長兼イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション社長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司総経理 海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司総経理 執行役員海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司総経理 執行役員営業管掌補佐兼海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司董事総経理(現)	(注)10	31
執行役員	技術部長	斯波 義和	昭和38年2月12日生	昭和62年6月 平成22年4月 平成24年2月 平成26年6月	当社入社 技術部部長 技術部長 執行役員技術部長(現)	(注)10	8
執行役員	開発研究所長兼技術部担当部長	小堀 涉	昭和40年9月22日生	昭和63年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 技術部担当部長 開発研究所長兼技術部担当部長 執行役員開発研究所長兼技術部担当部長(現)	(注)10	1
執行役員	柏工場長	諸川 正憲	昭和38年4月17日生	昭和61年4月 平成23年7月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 生産技術部担当部長 生産技術部長 柏工場長 執行役員柏工場長(現)	(注)10	5
計							87

10 執行役員の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

基本的な考え方

統治形態につきましては、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役制度が適しているものとし、法制の変化並びに経済の国際化等の経営リスクに対応するコーポレート・ガバナンスを推進しております。

取締役会につきましては、経営戦略の充実と迅速な意思決定による活性化を図るため、平成15年6月に取締役員数を削減するとともに取締役の責任と成果をより明確にするため任期を1年に短縮しました。併せて業務執行の充実を図るため執行役員制度を導入しております。なお、経営の透明性の確保と監督機能の強化のため、平成27年6月に社外取締役を選任しました。

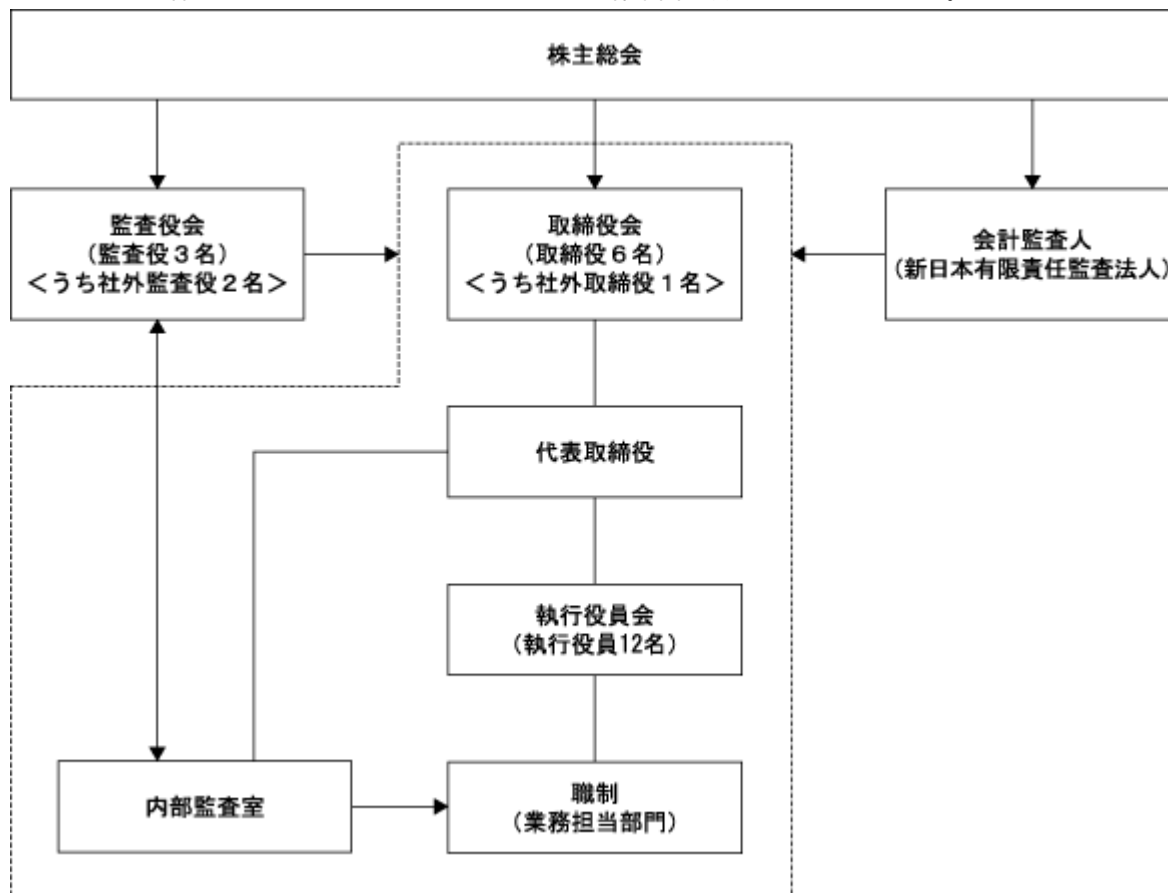
監査役制度につきましては、監査役会の監査方針に基づき、法定監査に加えて四半期決算の監査報告を行うなど当社独自の内部監査を実施し、監査役機能の強化を図っております。

現状の体制の概要及び採用する理由

会社の機関の内容

- ・当社の役員体制は、定款の定めに基づき、取締役定数8名以内、監査役定数4名以内及び取締役会の選任による執行役員若干名で構成しております。
- ・取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）で構成しております。定時取締役会は毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を全て付議するとともに、業務の執行状況を報告し、逐次対策等を検討しております。また、迅速な意思決定ができるよう、臨時取締役会を適時開催しております。
- ・執行役員会は執行役員12名で構成しております。定時執行役員会は毎月1回開催し、取締役会決定に基づく業務執行及び各執行役員の課題について審議・報告を行っております。また、業務執行のスピードアップをはかるため、臨時執行役員会を適時開催しております。
- ・監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役2名）で構成しております。監査役機能の強化として、取締役会、執行役員会等の主要な会議体へ出席しております。また、各事業所及び関係会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性について監査を実施し、法定監査に加え内部監査を行っております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上判断が必要な場合に逐次指導を受けております。また、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、期末及び四半期決算並びに期中の会計監査を通じて、適宜、アドバイスを受けております。

・当社におけるコーポレート・ガバナンスの体系図は次のとおりであります。



現状の体制の概要

- ・業務執行については、取締役会の決定に基づき執行役員が適切に執行し、また、業務執行に関する重要事項の示達・説明及び部署間の連携・調整をはかるため、部長会を適時開催しております。
- ・執行規程に業務分掌を定めており、各部署の職制はそれを厳正に運用し内部管理を徹底することで内部統制・リスク管理を図っております。
- ・監査役は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加えて四半期決算に監査報告を行うなど、当社独自の内部監査を実施しております。

現状の体制を採用する理由

- ・当社の規模、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役設置会社を選択しております。
- ・監査役は、取締役と密接な連携を図り、相互信頼のもと、経営上の課題や問題点について、積極的に意見交換を行い、適法性監査に加え、妥当性及び効率性についても監査を行っております。
- ・監査役監査に対しては最善の監査環境を提供しており、監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をし、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。
- ・監査役会は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加え四半期決算に監査報告を行っております。また、経営課題に対するプロセスと結果について年2回監査報告を行うなど、当社独自の監査を実施し経営監視機能の強化を図っております。

その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1. 当社及び当社の子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。
当社の取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めにより、当社の業務執行を決定する。
「企業行動規範」の制定及び「コンプライアンス規程」をはじめとする社内諸規程の整備並びにこれを厳正に運用することにより、法令等違反行為を未然に防止する。
当社及び当社の子会社の取締役は、職務の執行に関し、必要に応じ顧問弁護士その他の専門家に適法性の確認を取る。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。
取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、会計帳簿等の文書類及びその他情報については、関連諸規程の定めにより、各所管部署において適切に保存及び管理を行う。
取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。
3. 当社及び当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制。
損失の危険の管理に関する規程として、「リスク管理規程」を制定し、当社及び当社の子会社が管理すべきリスクの洗い出し、評価、対策等について定める。
個々のリスクについては、リスク管理規程の定めに基づき、職制により適切な予防及び対策を実施する。
リスク管理の状況については、執行役員会において定期的に有効性を評価し、必要に応じ是正措置を行う。
当社及び当社の子会社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化を図る。
4. 当社及び当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。
職務の執行においては、法令、定款、経営規程及び執行規程等の定めに従い、取締役、執行役員、各部署の職制がこれを厳正に運用する。
執行責任の明確化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用する。
取締役会は、経営規程に基づき中期経営計画及び年度計画を決定し、その執行を監督する。
代表取締役、執行役員及び各部署の職制は、経営計画の目標達成に向けて、業務を執行・管理する。
代表取締役及び執行役員は、業務執行状況について、毎月、定時取締役会に報告する。
当社より当社の子会社へ役員を派遣することにより、子会社の経営管理体制を強化するとともに、関係会社管理規程に基づき、管理担当部門が子会社の経営を指導し、統括管理し、適正かつ効率的な職務の執行を確保する。
5. 当社及び当社の子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。
「企業行動規範」の制定及び「コンプライアンス規程」をはじめとする社内諸規程の整備を行うとともに、各部署の職制においてこれを厳正に運用し、法令等違反行為を未然に防止する。
社長直轄の「内部監査室」を設置し、経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性に関する内部管理機能を強化する。
6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制。
当社より子会社へ役員を派遣することにより、子会社の経営管理体制を強化する。
関係会社管理規程に基づき、子会社の一定の重要事項について当社の関係会社管理担当部門に定期的な報告を義務付ける。
予算管理制度規程に基づき、予算管理制度に当社の子会社の予算を組み入れ、その進捗状況について毎月、各子会社に当社執行役員会への報告を求める。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。
監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供することとし、監査役より職務を補助する使用人設置の求めがあった場合には、速やかに任命する。
監査役を補助する使用人を設置した場合は、当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を得るものとする。

8. 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項。
監査役職務を補助すべき使用人として監査役会の下に所属された従業員の、当該従業員への指揮命令権は、監査役に属するものとする。また、処遇（査定を含む）、懲戒等の事項については、当社と監査役の間で事前協議のうえ実施する。
9. 監査役への報告に関する体制。
監査役が、業務監査、内部監査等を通じて、取締役及び使用人から必要な情報をいつでも入手できる体制とする。
取締役は、法定事項の他、当社経営に重要な影響を及ぼす事項については、監査役へ遅滞なく報告する。
監査役会規程に基づき、監査役会は、必要に応じて、当社及び当社の子会社の会計監査人、取締役、執行役員、使用人その他の者に対して報告を求める。
公益通報管理規程に基づき、公益通報に関する情報は内部監査室より監査役に報告される。
10. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制。
当社は、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として当社または子会社において不利な取扱いを受けないことを確保するための制度を確保する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項。
当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。
12. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制。
監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供する。
監査役会に対して、代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。
常勤監査役の主要会議体への出席機会を確保する。
監査役会が内部監査室と連携できる体制を整備する。
13. 財務報告の信頼性を確保するための体制。
金融商品取引法その他の法令等の定めに基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性を確保する。

責任限定契約の内容の概要

- ・当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役全員と当該契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2) 内部監査及び監査役監査について

監査役会は監査計画に基づき法定監査を実施し、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する内部監査室（2名）を設置し内部管理機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査室との連携体制を整備し、運用しています。

3) 提出会社の社外役員について

社外取締役及び社外監査役の員数

- ・社外取締役は1名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である野崎晃氏につきましては、当社との間には何らの人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役である市原克巳氏につきましては、当社の取引先である株式会社千葉銀行の取締役でありましたが、既に同行を退任しており、当社との間には何らの人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役である出縄正人氏につきましては、当社との間には何らの人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方、選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

- ・社外取締役である野崎晃氏につきましては、当社の社外監査役としての経験から当社の事業内容に精通しており、また、同氏のこれまで法曹界において培われた専門的な知識・経験等を当社の取締役会の監督機能に活かしていただくとともに、経営全般に対する助言が期待できることから、社外取締役として選任いたしました。なお、同氏は、法律の専門家であり、また同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・社外監査役である市原克巳氏につきましては、同氏がこれまで培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い識見を生かし、外部からの視点によって当社の経営全般を監査することが可能と判断しております。
- ・社外監査役である出縄正人氏につきましては、同氏がこれまで法曹界において培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、法律の専門家であり、また同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については特段の定めはないものの、選任にあたっては取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する内部監査室とは毎月連絡会を開催し、内部監査室との情報の共有化・課題の共通認識化を図っております。また、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	129		13		6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11				2
社外役員	12	12				2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

- ・連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

- ・該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役及び監査役の報酬等に関しましては、株主総会の決議により、それぞれの報酬限度額を決定しております。
- ・取締役の報酬等の構成は、基本報酬及び賞与としております。基本報酬につきましては、各取締役の役割、責任の大きさ、世間水準、従業員とのバランス等を考慮し、取締役会において決定しております。賞与につきましては、会社業績を基準とし、決定しております。
- ・監査役の報酬等の構成は、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し基本報酬のみとしております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,592百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,016,701	646	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	461	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
王子ホールディングス(株)	801,797	370	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,590,793	324	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
大王製紙(株)	234,527	290	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
アルパニー・インターナショナル	41,108	150	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本フェルト(株)	300,000	136	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本フィルコン(株)	300,000	134	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本製紙(株)	63,665	123	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
北越紀州製紙(株)	180,204	93	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
東レ(株)	112,200	76	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三菱製紙(株)	621,357	57	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	21,000	49	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
特種東海製紙(株)	202,535	46	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	60,715	33	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
中越パルプ工業(株)	130,930	27	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)巴川製紙所	110,000	21	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本ユニシス(株)	10,000	10	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
リンテック(株)	2,040	4	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
ニッポン高度紙工業(株)	2,400	2	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。

(注) レンゴー(株)、中越パルプ工業(株)、(株)巴川製紙所、日本ユニシス(株)、リンテック(株)及びニッポン高度紙工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が30銘柄以下のため、保有しているすべての上場株式を記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,016,701	896	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	605	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
王子ホールディングス(株)	801,797	394	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,590,793	335	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
大王製紙(株)	234,527	241	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
アルパニー・インターナショナル	41,108	196	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本フェルト(株)	300,000	162	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本フィルコン(株)	300,000	145	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本製紙(株)	63,665	114	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
東レ(株)	112,200	112	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
北越紀州製紙(株)	180,204	96	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	21,000	70	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
特種東海製紙(株)	202,535	55	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三菱製紙(株)	621,357	53	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
中越パルプ工業(株)	130,930	31	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	60,715	30	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)巴川製紙所	110,000	26	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本ユニシス(株)	10,000	11	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
リンテック(株)	2,040	5	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
ニッポン高度紙工業(株)	2,400	2	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。

(注) 中越パルプ工業(株)、レンゴー(株)、(株)巴川製紙所、日本ユニシス(株)、リンテック(株)及びニッポン高度紙工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が30銘柄以下のため、保有しているすべての上場株式を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	315	375	10		189

6) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	江見睦生	新日本有限責任監査法人
	芳野博之	

1 継続関与年数については、2名とも7年以内であるため記載を省略しています。

2 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他4名

7) 当社定款における定め概要

- ・当社の取締役は、8名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものと定めております。
- ・株主総会の特別決議要件につきましては、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことが出来る旨を定めております。
- ・当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	
連結子会社				
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,772	2,384,245
受取手形及び売掛金	4,325,389	4,604,096
商品及び製品	1,878,833	1,828,523
仕掛品	875,811	967,464
原材料及び貯蔵品	379,215	448,724
繰延税金資産	242,714	295,843
その他	109,020	125,585
貸倒引当金	1,346	1,330
流動資産合計	11,148,411	10,653,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 6,450,259	2 6,129,163
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,403,773	2 1,645,899
工具、器具及び備品（純額）	2 115,730	2 129,509
土地	2 1,896,057	2 1,893,810
リース資産（純額）	1,997,342	1,676,033
建設仮勘定	114,391	517,751
有形固定資産合計	1 11,977,555	1 11,992,167
無形固定資産	35,409	123,663
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377,192	3,968,271
繰延税金資産	24,338	26,951
その他	108,474	105,261
貸倒引当金	57,439	46,523
投資その他の資産合計	3,452,566	4,053,962
固定資産合計	15,465,531	16,169,793
資産合計	26,613,943	26,822,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,024	591,633
短期借入金	² 660,548	² 504,324
リース債務	386,223	408,293
未払法人税等	81,392	314,644
賞与引当金	335,309	335,200
役員賞与引当金	13,000	13,000
その他	680,804	849,005
流動負債合計	2,719,301	3,016,101
固定負債		
リース債務	1,756,513	1,398,806
繰延税金負債	1,306,087	1,244,980
退職給付に係る負債	2,613,965	2,650,752
その他	117,624	118,249
固定負債合計	5,794,191	5,412,788
負債合計	8,513,493	8,428,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,829	2,322,038
利益剰余金	12,686,125	11,574,349
自己株式	1,067,103	266,469
株主資本合計	17,536,654	17,224,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,331	1,266,942
為替換算調整勘定	15,403	56,099
退職給付に係る調整累計額	227,132	153,707
その他の包括利益累計額合計	563,795	1,169,333
純資産合計	18,100,450	18,394,055
負債純資産合計	26,613,943	26,822,945

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	12,462,283	12,590,636
売上原価	1 7,907,347	1 7,870,184
売上総利益	4,554,936	4,720,451
販売費及び一般管理費	2, 3 3,596,976	2, 3 3,836,737
営業利益	957,960	883,714
営業外収益		
受取利息	560	672
受取配当金	79,695	78,725
為替差益	-	14,663
雑収入	50,268	23,184
営業外収益合計	130,524	117,246
営業外費用		
支払利息	104,395	85,809
為替差損	54,960	-
固定資産除却損	12,335	14,543
雑損失	25,927	19,005
営業外費用合計	197,619	119,358
経常利益	890,865	881,602
特別損失		
減損損失	-	4 16,608
特別損失合計	-	16,608
税金等調整前当期純利益	890,865	864,993
法人税、住民税及び事業税	225,967	457,155
法人税等調整額	73,891	240,753
法人税等合計	152,076	216,401
少数株主損益調整前当期純利益	738,789	648,592
当期純利益	738,789	648,592

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	738,789	648,592
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	314,473	460,610
為替換算調整勘定	136,658	71,502
退職給付に係る調整額	-	73,424
その他の包括利益合計	451,131	605,537
包括利益	1,189,921	1,254,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,189,921	1,254,130
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,847	12,162,069	1,062,105	17,017,614
当期変動額					
剰余金の配当			214,576		214,576
当期純利益			738,789		738,789
自己株式の処分		18		123	105
自己株式の取得				5,121	5,121
自己株式の消却					
従業員奨励福利基金			157		157
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		18	524,055	4,997	519,040
当期末残高	3,594,803	2,322,829	12,686,125	1,067,103	17,536,654

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	491,858	152,061		339,796	17,357,410
当期変動額					
剰余金の配当					214,576
当期純利益					738,789
自己株式の処分					105
自己株式の取得					5,121
自己株式の消却					
従業員奨励福利基金					157
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	314,473	136,658	227,132	223,999	223,999
当期変動額合計	314,473	136,658	227,132	223,999	743,039
当期末残高	806,331	15,403	227,132	563,795	18,100,450

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,829	12,686,125	1,067,103	17,536,654
当期変動額					
剰余金の配当			203,177		203,177
当期純利益			648,592		648,592
自己株式の処分					
自己株式の取得				757,183	757,183
自己株式の消却		790	1,557,026	1,557,817	
従業員奨励福利基金			164		164
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		790	1,111,775	800,633	311,932
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,574,349	266,469	17,224,722

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	806,331	15,403	227,132	563,795	18,100,450
当期変動額					
剰余金の配当					203,177
当期純利益					648,592
自己株式の処分					
自己株式の取得					757,183
自己株式の消却					
従業員奨励福利基金					164
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	460,610	71,502	73,424	605,537	605,537
当期変動額合計	460,610	71,502	73,424	605,537	293,605
当期末残高	1,266,942	56,099	153,707	1,169,333	18,394,055

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	890,865	864,993
減価償却費	1,168,092	1,163,952
減損損失	-	16,608
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,207	12,770
賞与引当金の増減額(は減少)	25,817	361
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,239,278	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,386,833	47,381
受取利息及び受取配当金	80,255	79,398
支払利息	104,395	85,809
売上債権の増減額(は増加)	444,241	292,311
たな卸資産の増減額(は増加)	256,930	37,001
仕入債務の増減額(は減少)	198,192	17,058
未収入金の増減額(は増加)	8,613	6,112
未払金の増減額(は減少)	85,768	50,152
未払消費税等の増減額(は減少)	42,494	52,591
長期未払金の増減額(は減少)	220	390
その他	16,308	62,275
小計	2,643,454	1,972,364
利息及び配当金の受取額	80,255	79,398
利息の支払額	111,756	85,468
法人税等の支払額	238,566	221,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,373,386	1,745,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	447,697	1,083,929
無形固定資産の取得による支出	18,228	88,116
その他	1,086	2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,839	1,169,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,583	84,188
長期借入金の返済による支出	260,000	105,000
セール・アンド・リースバックによる収入	5,055	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	405,424	392,567
自己株式の売却による収入	105	-
自己株式の取得による支出	5,121	757,183
配当金の支払額	213,749	202,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	899,718	1,541,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,417	11,437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,069,247	954,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,524	3,338,772
現金及び現金同等物の期末残高	3,338,772	2,384,245

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結の対象としています。

連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ハ)たな卸資産.....移動平均法による原価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率により計上しています。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、在外連結子会社は計上していません。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生の日連結会計年度より費用処理していません。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた38,263千円は、「固定資産除却損」12,335千円、「雑損失」25,927千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,158,475千円	28,898,449千円

2 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,956,964千円 (帳簿価額)	1,821,874千円 (帳簿価額)
機械装置及び運搬具	250,285千円 (帳簿価額)	192,102千円 (帳簿価額)
工具、器具及び備品	7,638千円 (帳簿価額)	6,351千円 (帳簿価額)
土地	161,710千円 (帳簿価額)	161,710千円 (帳簿価額)
計	2,376,598千円 (帳簿価額)	2,182,038千円 (帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	255,000千円	150,000千円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	105,000	

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	59,148千円	97,966千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
手数料	485,488 千円	510,737 千円
給料手当	1,007,716	1,047,991
運送費	535,530	555,225
賞与引当金繰入額	50,925	52,232
役員賞与引当金繰入額	13,000	13,000
退職給付費用	92,449	102,293
減価償却費	71,753	63,081

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	356,795千円	451,092千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	茨城県笠間市	土地	2,247千円
遊休資産	茨城県笠間市	建物	9,360千円
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	機械及び装置	5,001千円

当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。遊休資産につきましては、近年の地価下落及び使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、工業用製品製造設備につきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	449,194千円	591,079千円
組替調整額		
税効果調整前	449,194	591,079
税効果額	134,721	130,468
その他有価証券評価差額金	314,473	460,610
為替換算調整勘定		
当期発生額	136,658	71,502
退職給付に係る調整額		
当期発生額		10,594
組替調整額		58,990
税効果調整前		69,585
税効果額		3,838
退職給付に係る調整額		73,424
その他の包括利益合計	451,131	605,537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758			29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,013,159	17,552	352	3,030,359

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 17,552株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 352株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,290	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	107,285	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758		5,000,000	24,835,758

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

自己株式消却による減少 5,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,030,359	2,824,908	5,000,000	855,267

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,813,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,908株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

自己株式消却による減少 5,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95,955	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,882	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,338,772千円	2,384,245千円
現金及び現金同等物	3,338,772千円	2,384,245千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）です。

・無形固定資産

主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェアです。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	5,297千円	2,015千円
1年超	4,581	2,935
合計	9,879	4,950

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、輸出取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	3,338,772	3,338,772	
(2) 受取手形及び売掛金	4,325,389	4,314,033	11,355
(3) 投資有価証券	3,376,947	3,376,947	
(4) 支払手形及び買掛金	(562,024)	(561,568)	456
(5) 短期借入金	(555,548)	(555,548)	
(6) 長期借入金	(105,000)	(105,600)	600
(7) リース債務	(2,142,737)	(2,179,643)	36,906
(8) デリバティブ取引	(1,375)	(1,375)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	2,384,245	2,384,245	
(2) 受取手形及び売掛金	4,604,096	4,589,850	14,246
(3) 投資有価証券	3,968,026	3,968,026	
(4) 支払手形及び買掛金	(591,633)	(591,218)	414
(5) 短期借入金	(504,324)	(504,324)	
(6) 長期借入金			
(7) リース債務	(1,807,100)	(1,826,938)	19,837
(8) デリバティブ取引	(3,488)	(3,488)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(6) 長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっています。なお、1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含めて表示しています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	225	225
その他	19	19
合計	244	244

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,330,925			
受取手形及び売掛金	4,325,389			
合計	7,656,314			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,375,896			
受取手形及び売掛金	4,604,096			
合計	6,979,993			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	555,548					
長期借入金	105,000					
リース債務	386,223	397,247	844,288	477,071	34,799	3,106
合計	1,046,771	397,247	844,288	477,071	34,799	3,106

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	504,324					
リース債務	408,293	855,316	488,168	45,966	6,840	2,513
合計	912,617	855,316	488,168	45,966	6,840	2,513

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,013,171	1,712,826	1,300,344
債券			
その他			
小計	3,013,171	1,712,826	1,300,344
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	363,776	460,987	97,211
債券			
その他			
小計	363,776	460,987	97,211
合計	3,376,947	2,173,814	1,203,133

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,799,611	1,918,317	1,881,293
債券			
その他			
小計	3,799,611	1,918,317	1,881,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	168,415	255,496	87,080
債券			
その他			
小計	168,415	255,496	87,080
合計	3,968,026	2,173,814	1,794,212

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	214,231		397	397
	ユーロ	89,332		978	978
合計		303,563		1,375	1,375

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	256,121		3,488	3,488
合計		256,121		3,488	3,488

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型・積立型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。それぞれは退職給付制度の50%相当となっています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち2社は、確定給付型・非積立型の退職一時金制度を設けていますが、他の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職給付制度を設けていません。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,423,550	2,553,132
勤務費用	118,780	126,385
利息費用	28,985	30,535
数理計算上の差異の発生額	39,889	10,594
退職給付の支払額	58,073	104,476
退職給付債務の期末残高	2,553,132	2,594,982

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,553,132	2,594,982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,553,132	2,594,982
退職給付に係る負債	2,553,132	2,594,982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,553,132	2,594,982

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	118,780	126,385
利息費用	28,985	30,535
数理計算上の差異の費用処理額	53,607	58,990
確定給付制度に係る退職給付費用	201,374	215,911

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		69,585
合計		69,585

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	227,132	157,546
合計	227,132	157,546

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.196%	1.196%
予想昇給率	6.8%	6.8%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56,579	60,832
退職給付費用	8,327	6,969
退職給付の支払額	4,073	12,032
退職給付に係る負債の期末残高	60,832	55,769

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	60,832	55,769
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,832	55,769
退職給付に係る負債	60,832	55,769
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,832	55,769

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度8,327千円 当連結会計年度6,969千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度121,789千円、当連結会計年度116,902千円
であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	118,002千円	109,983千円
未払事業税	10,358 "	27,611 "
その他	155,351 "	214,851 "
繰延税金資産小計	283,713 "	352,446 "
評価性引当額	16,660 "	29,652 "
繰延税金資産合計	267,053 "	322,794 "
繰延税金負債		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	901,255 "	832,253 "
役員退職慰労引当金	21,963 "	19,910 "
ゴルフ会員権評価損	44,484 "	40,325 "
投資有価証券評価損	186,532 "	169,094 "
税務上の繰越欠損金	997 "	"
その他	95,336 "	88,798 "
繰延税金資産小計	1,250,569 "	1,150,382 "
評価性引当額	1,239,488 "	1,088,652 "
繰延税金資産合計	11,081 "	61,729 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	911,248 "	771,748 "
その他有価証券 評価差額金	396,802 "	527,270 "
その他	9,118 "	7,690 "
繰延税金負債合計	1,317,168 "	1,306,710 "
繰延税金負債の純額	1,306,087 "	1,244,980 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1 "	1.3 "
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	1.1 "	6.9 "
住民税均等割等	1.0 "	1.1 "
評価性引当額の増減	9.0 "	0.6 "
税務上の繰越欠損金の利用	35.0 "	"
外国法人税	2.6 "	2.7 "
海外連結子会社の税率差異	1.3 "	0.4 "
在外子会社の留保利益	3.1 "	1.6 "
試験研究費税額控除	1.8 "	6.5 "
その他	0.4 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%	25.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産が19,611千円、繰延税金負債が133,330千円、退職給付に係る調整累計額が353千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が54,374千円、法人税等調整額（貸方）が59,697千円それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパ GmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しています。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国）」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

この変更による影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,512,993	1,257,475	1,849,519	327,840	514,454	12,462,283		12,462,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,327,838			277,198	21,326	2,626,363	2,626,363	
計	10,840,832	1,257,475	1,849,519	605,039	535,780	15,088,646	2,626,363	12,462,283
セグメント利益又は 損失()	2,262,975	83,143	158,103	49,890	33,736	2,520,375	1,562,415	957,960
セグメント資産	17,253,395	1,189,914	957,381	224,988	595,811	20,221,492	6,392,450	26,613,943
その他の項目								
減価償却費	1,025,846	10,877	3,642	2,199	13,876	1,056,443	111,649	1,168,092
減損損失								
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,241	8,216	1,096	3,421		355,976	187,857	543,833

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,562,415千円には、セグメント間消去 157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,401,415千円、棚卸資産の調整額 264,685千円、為替レート差額108,115千円、貸倒引当金の修正等 4,272千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額6,392,450千円には、セグメント間消去 808,051千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,373,688千円、棚卸資産の調整 235,126千円、貸倒引当金の修正等61,940千円が含まれています。
 - (3)減価償却費の調整額111,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額187,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,473,723	1,567,926	1,612,061	403,973	532,951	12,590,636		12,590,636
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,499,799			262,534	16,561	2,778,895	2,778,895	
計	10,973,522	1,567,926	1,612,061	666,507	549,512	15,369,531	2,778,895	12,590,636
セグメント利益又は 損失()	2,265,016	105,418	84,063	43,612	2,076	2,496,034	1,612,320	883,714
セグメント資産	17,826,823	1,384,828	838,067	258,621	605,082	20,913,423	5,909,522	26,822,945
その他の項目								
減価償却費	1,006,367	7,979	2,262	2,465	12,546	1,031,621	134,158	1,165,779
減損損失					5,001	5,001	11,607	16,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,017,914	5,692	883	1,125	5,001	1,030,617	217,676	1,248,294

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,612,320千円には、セグメント間消去 865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,522,829千円、棚卸資産の調整額 141,772千円、為替レート差額41,885千円、貸倒引当金の修正等11,261千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,909,522千円には、セグメント間消去 1,016,826千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,081,119千円、棚卸資産の調整 273,020千円、貸倒引当金の修正等118,249千円が含まれています。
 - (3)減価償却費の調整額134,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)減損損失の調整額11,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
7,266,601	1,238,168	1,716,030	1,185,811	1,055,671	12,462,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,889,637	1,537,829	1,514,187	1,396,837	1,252,144	12,590,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他の地域」に含めていた「北米」及び「中国」が連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。

この結果、前連結会計年度において「その他の地域」に表示していた3,479,651千円は、「北米」1,238,168千円、「中国」1,185,811千円、「その他の地域」1,055,671千円として組み替えています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本製紙(株)	東京都千代田区	104,873,000	製紙業	直接 0.1 (直接10.7)	当社製品の販売先	営業取引 抄紙用フ エルト等 の販売	1,121,146	売掛金	575,684

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本製紙(株)	東京都千代田区	104,873,000	製紙業	直接 0.1 (直接10.7)	当社製品の販売先	営業取引 抄紙用フ エルト等 の販売	421,502	売掛金	625,426

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。

3 日本製紙株式会社が、当連結会計年度中に当社株式を売却したことにより、関連当事者には該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、被所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなる直前の割合及び残高を記載しています。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	王子グリーンリソース(株)	東京都中央区	350,000	製紙用資材調達等	なし	当社製品の販売先	営業取引 抄紙用フェルト等の販売	1,232,416	売掛金	535,200

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	王子グリーンリソース(株)	東京都中央区	350,000	製紙用資材調達等	なし	当社製品の販売先	営業取引 抄紙用フェルト等の販売	448,229	売掛金	595,064

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。
 3 王子グリーンリソース株式会社の親会社である王子ホールディングス株式会社が、当連結会計年度中に当社株式を売却したことにより、関連当事者には該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、被所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなる直前の割合及び残高を記載しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	675.25円	767.04円
1株当たり当期純利益金額	27.55円	25.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	738,789千円	648,592千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	738,789千円	648,592千円
普通株式の期中平均株式数	26,817千株	24,982千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	18,100,450千円	18,394,055千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	18,100,450千円	18,394,055千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数	26,805千株	23,980千株

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
 的な取扱いに従っております。
 この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	555,548	504,324	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	105,000			
1年以内に返済予定のリース債務	386,223	408,293	3.8	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,756,513	1,398,806	3.8	平成28年6月30日 ~平成33年11月30日
その他有利子負債				
合計	2,803,285	2,311,424		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	855,316	488,168	45,966	6,840

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,881,843	6,085,934	9,302,945	12,590,636
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	213,888	424,377	716,189	864,993
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	138,371	270,572	419,756	648,592
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.16	10.42	16.59	25.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	5.16	5.26	6.22	9.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,766,821	1,815,061
受取手形	479,255	484,861
売掛金	3,634,085	4,085,900
商品及び製品	1,217,443	1,119,572
仕掛品	874,334	965,749
原材料及び貯蔵品	379,215	448,724
前払費用	4,282	2,156
繰延税金資産	151,837	157,889
その他	47,200	66,543
貸倒引当金	908	645
流動資産合計	9,553,568	9,145,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,270,334	1 5,955,844
構築物	1 179,925	1 173,318
機械及び装置	1 1,396,328	1 1,641,778
車両運搬具	1 2,339	1 1,865
工具、器具及び備品	1 101,726	1 114,857
土地	1 1,896,057	1 1,893,810
リース資産	1,997,342	1,676,033
建設仮勘定	114,391	517,751
有形固定資産合計	11,958,445	11,975,259
無形固定資産		
ソフトウェア	22,820	93,128
リース資産	6,106	24,283
電話加入権	5,146	5,146
その他	148	112
無形固定資産合計	34,221	122,670
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377,192	3,968,271
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	855	526
会員権	88,188	88,188
長期前払費用	-	8,183
その他	5,985	5,301
貸倒引当金	47,043	46,523
投資その他の資産合計	3,580,588	4,179,356
固定資産合計	15,573,256	16,277,286
資産合計	25,126,824	25,423,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	559,808	628,772
短期借入金	¹ 465,000	¹ 360,000
リース債務	386,223	408,293
未払金	564,191	704,638
未払費用	31,022	29,363
未払法人税等	62,366	293,545
預り金	28,051	27,439
賞与引当金	299,409	298,985
役員賞与引当金	13,000	13,000
その他	4,281	41,743
流動負債合計	2,413,354	2,805,780
固定負債		
長期未払金	66,955	66,565
リース債務	1,756,513	1,398,806
資産除去債務	50,669	51,684
繰延税金負債	1,306,087	1,244,980
退職給付引当金	2,326,000	2,437,435
固定負債合計	5,506,226	5,199,472
負債合計	7,919,580	8,005,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	790	-
資本剰余金合計	2,322,829	2,322,038
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,670,192	1,635,647
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	3,937,736	2,922,431
利益剰余金合計	11,550,383	10,500,533
自己株式	1,067,103	266,469
株主資本合計	16,400,913	16,150,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806,331	1,266,942
評価・換算差額等合計	806,331	1,266,942
純資産合計	17,207,244	17,417,848
負債純資産合計	25,126,824	25,423,101

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	11,117,187	11,273,207
売上原価	7,627,983	7,606,382
売上総利益	3,489,203	3,666,825
販売費及び一般管理費	2 2,880,263	2 3,049,481
営業利益	608,940	617,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	294,126	296,826
為替差益	64,599	60,540
雑収入	56,099	35,826
営業外収益合計	414,825	393,192
営業外費用		
支払利息	101,398	83,137
雑損失	48,235	43,949
営業外費用合計	149,633	127,086
経常利益	874,132	883,450
特別損失		
減損損失	-	16,608
特別損失合計	-	16,608
税引前当期純利益	874,132	866,841
法人税、住民税及び事業税	97,922	354,115
法人税等調整額	55,094	197,627
法人税等合計	42,827	156,487
当期純利益	831,305	710,353

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	809	2,322,847
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			18	18
自己株式の取得				
自己株式の消却				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			18	18
当期末残高	3,594,803	2,322,038	790	2,322,829

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,759,516	5,043,753	3,231,683	10,933,654	1,062,105	15,789,200
当期変動額							
剰余金の配当				214,576	214,576		214,576
当期純利益				831,305	831,305		831,305
自己株式の処分						123	105
自己株式の取得						5,121	5,121
自己株式の消却							
固定資産圧縮積立金の取崩		89,324		89,324			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		89,324		706,053	616,728	4,997	611,712
当期末残高	898,700	1,670,192	5,043,753	3,937,736	11,550,383	1,067,103	16,400,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	491,858	491,858	16,281,058
当期変動額			
剰余金の配当			214,576
当期純利益			831,305
自己株式の処分			105
自己株式の取得			5,121
自己株式の消却			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	314,473	314,473	314,473
当期変動額合計	314,473	314,473	926,186
当期末残高	806,331	806,331	17,207,244

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	790	2,322,829
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
自己株式の消却			790	790
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			790	790
当期末残高	3,594,803	2,322,038		2,322,038

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,670,192	5,043,753	3,937,736	11,550,383	1,067,103	16,400,913
当期変動額							
剰余金の配当				203,177	203,177		203,177
当期純利益				710,353	710,353		710,353
自己株式の処分							
自己株式の取得						757,183	757,183
自己株式の消却				1,557,026	1,557,026	1,557,817	
固定資産圧縮積立金の取崩		34,544		34,544			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		34,544		1,015,305	1,049,849	800,633	250,006
当期末残高	898,700	1,635,647	5,043,753	2,922,431	10,500,533	266,469	16,150,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	806,331	806,331	17,207,244
当期変動額			
剰余金の配当			203,177
当期純利益			710,353
自己株式の処分			
自己株式の取得			757,183
自己株式の消却			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	460,610	460,610	460,610
当期変動額合計	460,610	460,610	210,604
当期末残高	1,266,942	1,266,942	17,417,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式

・移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

・時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

...いずれも移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 2年～17年

車両運搬具 3年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率により計上しています。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上していません。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,871,418千円 (帳簿価額)	1,742,490千円 (帳簿価額)
構築物	85,545千円 (帳簿価額)	79,383千円 (帳簿価額)
機械及び装置	249,705千円 (帳簿価額)	191,789千円 (帳簿価額)
車両運搬具	579千円 (帳簿価額)	312千円 (帳簿価額)
工具、器具及び備品	7,638千円 (帳簿価額)	6,351千円 (帳簿価額)
土地	161,710千円 (帳簿価額)	161,710千円 (帳簿価額)
計	2,376,598千円 (帳簿価額)	2,182,038千円 (帳簿価額)

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	255,000千円	150,000千円

2 保証債務

(前事業年度)

当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	463,140千円 (US\$4,500,000)
イチカワ・ヨーロッパGmbH	141,610千円 (EUR1,000,000)

(当事業年度)

当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	541,215千円 (US\$4,500,000)
イチカワ・ヨーロッパGmbH	130,410千円 (EUR1,000,000)

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	843,259千円	1,085,074千円
短期金銭債務	144,747千円	166,955千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引	3,314,207千円	3,543,127千円
営業取引以外の取引	231,520千円	234,307千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	482,277千円	479,618千円
手数料	423,873千円	439,662千円
給料手当	710,589千円	726,333千円
賞与引当金繰入額	44,436千円	46,765千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	13,000千円
退職給付費用	84,281千円	94,769千円
減価償却費	55,034千円	50,626千円
研究開発費	363,372千円	457,517千円
おおよその割合		
販売費	51.7%	50.6%
一般管理費	48.3%	49.4%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	103,760	103,760
計	103,760	103,760

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	105,691千円	98,067千円
未払事業税	9,382 "	26,240 "
その他	53,424 "	63,233 "
繰延税金資産小計	168,497 "	187,541 "
評価性引当額	16,660 "	29,652 "
繰延税金資産合計	151,837 "	157,889 "
繰延税金負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	821,078 "	780,578 "
投資有価証券評価損	186,533 "	169,094 "
税務上の繰越欠損金	997 "	"
その他	161,784 "	152,872 "
繰延税金資産小計	1,170,392 "	1,102,545 "
評価性引当額	1,159,311 "	1,040,815 "
繰延税金資産合計	11,081 "	61,729 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	911,248 "	771,748 "
その他有価証券 評価差額金	396,802 "	527,270 "
その他	9,118 "	7,690 "
繰延税金負債合計	1,317,168 "	1,306,710 "
繰延税金負債の純額	1,306,087 "	1,244,980 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.4 "	9.8 "
税務上の繰越欠損金の利用	35.7 "	"
住民税均等割等	1.0 "	1.0 "
外国法人税	2.6 "	2.7 "
試験研究費税額控除	1.8 "	6.5 "
評価性引当額の増減	9.2 "	0.6 "
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	0.8 "	7.0 "
その他	0.1 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9%	18.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産が17,755千円、繰延税金負債が133,213千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が54,374千円、法人税等調整額（貸方）が61,084千円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,270,334	135,253	16,305 (9,360)	433,437	5,955,844	9,112,380
	構築物	179,925	9,855	177	16,284	173,318	838,118
	機械及び装置	1,396,328	564,225	12,356 (5,001)	306,419	1,641,778	16,316,143
	車両運搬具	2,339	470	0	943	1,865	20,190
	工具、器具及び備品	101,726	34,163	65	20,966	114,857	702,234
	土地	1,896,057		2,247 (2,247)		1,893,810	
	リース資産	1,997,342	27,976		349,285	1,676,033	1,774,533
	建設仮勘定	114,391	1,364,932	961,571		517,751	
	計	11,958,445	2,136,876	992,724 (16,608)	1,127,338	11,975,259	28,763,599
無形固定資産	ソフトウェア	22,820	87,691		17,383	93,128	336,897
	リース資産	6,106	24,663		6,487	24,283	9,780
	電話加入権	5,146				5,146	
	その他	148			35	112	1,080
	計	34,221	112,354		23,906	122,670	347,758

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	岩間工場	ベルト生産設備	348,839千円
建設仮勘定	岩間工場	ベルト生産設備	428,851千円
建設仮勘定	柏工場	フェルト生産設備	176,919千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,951	47,168	47,951	47,168
賞与引当金	299,409	298,985	299,409	298,985
役員賞与引当金	13,000	13,000	13,000	13,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ik-felt.co.jp/top-j01.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年8月6日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年9月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イチカワ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イチカワ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。